

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月28日

上場会社名 清鋼材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3448 URL <https://www.suga-steel.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 星野 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 山本 正人 (TEL) 025 (553) 0121
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,215	△13.9	△32	—	△28	—	△23	—
2020年3月期	3,736	△16.8	△72	—	△113	—	△204	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △11百万円 (—%) 2020年3月期 △225百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△79.96	—	△5.0	△1.0	△1.0
2020年3月期	△684.79	—	△33.9	△3.6	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △8百万円 2020年3月期 △1百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,954	648	16.1	1,590.76
2020年3月期	2,948	660	16.6	1,631.40

(参考) 自己資本 2021年3月期 475百万円 2020年3月期 488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	129	△59	△104	402
2020年3月期	151	△205	△76	434

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点で当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
新規 一社 （社名） 一 、除外 一社 （社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	300,000株	2020年3月期	300,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	780株	2020年3月期	780株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	299,220株	2020年3月期	299,135株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、アジア新興国や資源国等の成長鈍化など不透明感があつた中で、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、経済活動が停滞しております。また、日本経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、消費税増税に伴う個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞長期化等により、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてサプライチェーンが断絶して生産活動が停滞するなど、2020年度は国内外ともに需要が減少いたしました。2021年度は、建設機械の国内需要は前年度比2.0%増が見込まれる(2021年2月一般社団法人日本建設機械工業会統計調査部会)一方、産業機械の国内需要は前年度比1.7%減が見込まれ(2021年4月一般社団法人日本産業機械工業会)、また、国内における住宅投資や民間設備投資は低調に推移するとの見込みもあり、需要が回復するかは不透明な状況です。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は3,215,536千円(前年同期比13.9%減)、営業損失は32,362千円(前年同期は営業損失72,123千円)、経常損失は28,989千円(前年同期は経常損失113,719千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は23,926千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失204,845千円)となりました。清鋼材(株)(日本)及び昆山清陽精密機械有限公司(中国)は、厳しい市場環境の中、それぞれ単体での経常利益・当期純利益を確保したものの、Suga Steel (Thailand) Co., Ltd. (タイ)における経常損失・当期純損失の計上により、連結では営業損益以下の各段階損益が赤字となっております。

セグメント別の業績は次の通りです。

(日本)

売上高は1,761,373千円(前年同期比10.3%減)、セグメント損失は27,002千円(前年同期はセグメント損失101,044千円)となりました。アジア市場が低調に推移したこと等により建設機械・産業機械市況が低迷し、受注が減少しております。

(中国)

売上高は1,296,445千円(前年同期比15.9%減)、セグメント利益は11,673千円(前年同期比76.9%減)となりました。アジア市場が低調に推移したこと等により受注が減少しております。

(タイ)

売上高は157,718千円(前年同期比32.1%減)、セグメント損失は17,034千円(前年同期はセグメント損失21,622千円)となりました。東南アジア全域の建機需要が低調に推移し、受注が減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,474,012千円で、前連結会計年度末に比べ97,817千円増加しております。受取手形及び売掛金の増加122,181千円、原材料及び貯蔵品の増加24,617千円、商品及び製品の増加17,128千円、現金及び預金の減少32,568千円、電子記録債権の減少15,044千円が主な変動要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,480,174千円で、前連結会計年度末に比べ92,207千円減少しております。機械装置及び運搬具(純額)の減少50,359千円、建物及び構築物(純額)の減少17,191千円が主な変動要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,629,957千円で、前連結会計年度末に比べ23,367千円増加しております。買掛金の増加101,010千円、未払消費税等の増加19,209千円、短期借入金の減少106,160千円が主な変動要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は675,275千円で、前連結会計年度末に比べ6,483千円減少しております。繰延税金負債の減少6,704千円が主な変動要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は648,954千円で、前連結会計年度末に比べ11,273千円減少しております。親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少23,926千円、為替換算調整勘定の増加11,766千円が主な変動要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は402,229千円(前連結会計年度比32,566千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は129,116千円(前年同期は151,394千円の獲得)となりました。主な増加要因は減価償却費144,628千円、仕入債務の増加額99,916千円、主な減少要因は売上債権の増加額106,405千円、たな卸資産の増加額36,994千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59,874千円(前年同期は205,926千円の使用)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出61,919千円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は104,652千円(前年同期は76,750千円の使用)となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額84,500千円、長期借入金の返済による支出60,004千円、リース債務の返済による支出13,900千円、主な増加要因は長期借入れによる収入60,000千円等です。

(4) 今後の見通し

今後、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞長期化等により、先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境下ではありますが、当社グループは経営理念である『鉄を通して豊かな未来と生活を創造する』に基づき、業務の効率化や生産性の向上に継続的に取り組むとともに、国内外での新規顧客の開拓や高付加価値製品の開発を進めることで、業績の回復・向上と企業価値の増大に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点で当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の業績予想は未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,834	402,266
受取手形及び売掛金	345,464	467,645
電子記録債権	192,338	177,294
商品及び製品	127,494	144,623
仕掛品	31,608	27,611
原材料及び貯蔵品	214,524	239,141
その他	29,930	15,470
貸倒引当金	—	△40
流動資産合計	1,376,194	1,474,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	368,208	351,016
機械装置及び運搬具 (純額)	603,945	553,585
土地	420,548	417,128
リース資産 (純額)	19,311	9,685
建設仮勘定	—	233
その他 (純額)	31,387	25,343
有形固定資産合計	1,443,401	1,356,994
無形固定資産		
ソフトウェア	7,278	4,865
リース資産	978	11,316
その他	1,275	1,275
無形固定資産合計	9,533	17,457
投資その他の資産		
投資有価証券	6,321	—
長期前払費用	33,955	25,868
保険積立金	74,963	76,141
繰延税金資産	867	688
その他	3,720	3,404
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	119,447	105,723
固定資産合計	1,572,381	1,480,174
資産合計	2,948,576	2,954,187

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,642	376,652
短期借入金	1,133,820	1,027,660
1年内返済予定の長期借入金	59,766	60,004
リース債務	6,964	13,483
未払金	49,751	49,567
未払費用	64,048	67,495
未払法人税等	1,387	1,073
未払消費税等	1,955	21,165
賞与引当金	9,800	10,047
その他	3,452	2,807
流動負債合計	1,606,589	1,629,957
固定負債		
長期借入金	590,405	590,770
リース債務	12,689	10,759
退職給付に係る負債	8,600	8,217
繰延税金負債	70,064	63,359
その他	—	2,169
固定負債合計	681,759	675,275
負債合計	2,288,349	2,305,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	73,758	73,758
利益剰余金	256,046	232,120
自己株式	△390	△390
株主資本合計	429,415	405,488
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	58,733	70,499
その他の包括利益累計額合計	58,733	70,499
非支配株主持分	172,078	172,966
純資産合計	660,227	648,954
負債純資産合計	2,948,576	2,954,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,736,235	3,215,536
売上原価	3,297,474	2,821,835
売上総利益	438,761	393,701
販売費及び一般管理費	510,884	426,064
営業損失(△)	△72,123	△32,362
営業外収益		
受取利息	3,793	3,018
為替差益	2,033	576
受取家賃	4,750	5,220
保険解約返戻金	642	10,331
助成金収入	—	20,487
その他	7,898	4,621
営業外収益合計	19,117	44,254
営業外費用		
支払利息	21,953	22,079
社債利息	389	—
支払手数料	33,600	6,247
持分法による投資損失	1,270	8,490
その他	3,500	4,064
営業外費用合計	60,713	40,882
経常損失(△)	△113,719	△28,989
特別利益		
固定資産売却益	—	1,097
特別利益合計	—	1,097
特別損失		
減損損失	58,198	—
特別損失合計	58,198	—
税金等調整前当期純損失(△)	△171,917	△27,892
法人税、住民税及び事業税	16,179	3,214
法人税等調整額	8,351	△6,613
法人税等合計	24,530	△3,399
当期純損失(△)	△196,448	△24,492
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	8,396	△566
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△204,845	△23,926

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△196,448	△24,492
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△28,942	13,219
その他の包括利益合計	△28,942	13,219
包括利益	△225,390	△11,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△228,540	△12,160
非支配株主に係る包括利益	3,150	887

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	73,758	465,391	△450	638,700	82,429	82,429	172,415	893,544
当期変動額									
剰余金の配当			△4,500		△4,500				△4,500
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△204,845		△204,845				△204,845
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				60	60				60
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	△23,695	△23,695	△336	△24,031
当期変動額合計	—	—	△209,345	60	△209,285	△23,695	△23,695	△336	△233,317
当期末残高	100,000	73,758	256,046	△390	429,415	58,733	58,733	172,078	660,227

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	73,758	256,046	△390	429,415	58,733	58,733	172,078	660,227
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△23,926		△23,926				△23,926
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	11,766	11,766	887	12,653
当期変動額合計	—	—	△23,926	—	△23,926	11,766	11,766	887	△11,273
当期末残高	100,000	73,758	232,120	△390	405,488	70,499	70,499	172,966	648,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△171,917	△27,892
減価償却費	169,916	144,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,958	247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,672	△383
受取利息	△3,793	△3,018
支払利息及び社債利息	22,342	22,079
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,097
減損損失	58,198	—
支払手数料	33,600	6,247
売上債権の増減額 (△は増加)	267,643	△106,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,123	△36,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,599	99,916
未払金の増減額 (△は減少)	△2,848	△512
未払費用の増減額 (△は減少)	20,506	5,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,398	19,183
その他	△8,031	29,800
小計	188,395	150,927
利息の受取額	3,793	3,018
利息の支払額	△22,712	△23,442
法人税等の支払額	△18,082	△1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,394	129,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,732	△61,919
その他	△1,193	2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,926	△59,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	373,970	△84,500
長期借入れによる収入	956,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△1,189,189	△60,004
社債の償還による支出	△164,500	—
リース債務の返済による支出	△11,444	△13,900
シンジケートローン手数料の支払額	△26,026	△2,973
配当金の支払額	△4,500	—
非支配株主への配当金の支払額	△3,486	△3,359
その他	△7,574	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,750	△104,652
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	△5,810	2,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,093	△32,566
現金及び現金同等物の期首残高	571,889	434,796
現金及び現金同等物の期末残高	434,796	402,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、自動化プレス機の設備投資を契機として生産性向上のための合理化や改善策が策定された結果、人員調整の安定化や設備の長期的な安定稼働が見込まれ、また、技術革新による陳腐化リスクも少ないことから、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、今後の当社の経営実態をより適正に反映するものと判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,123千円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、主に鋼材加工事業を行っており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
日本	鋼材加工事業（主に建設機械・産業機械用部品の加工・販売）
中国	同上
タイ	同上

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,962,991	1,540,875	232,368	3,736,235	—	3,736,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,087	38,678	—	53,765	△53,765	—
計	1,978,079	1,579,553	232,368	3,790,001	△53,765	3,736,235
セグメント利益又は損失(△)	△101,044	50,543	△21,622	△72,123	—	△72,123
セグメント資産	1,884,251	1,109,201	318,039	3,311,492	△362,915	2,948,576
セグメント負債	1,576,524	268,040	452,826	2,297,392	△9,042	2,288,349
その他の項目						
減価償却費	66,279	73,991	29,645	169,916	—	169,916

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,761,373	1,296,445	157,718	3,215,536	—	3,215,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,975	30,990	—	37,966	△37,966	—
計	1,768,349	1,327,435	157,718	3,253,503	△37,966	3,215,536
セグメント利益又は損失 (△)	△27,002	11,673	△17,034	△32,362	—	△32,362
セグメント資産	1,859,806	1,162,668	285,584	3,308,059	△353,872	2,954,187
セグメント負債	1,551,590	313,891	439,750	2,305,233	—	2,305,233
その他の項目						
減価償却費	49,875	71,708	23,044	144,628	—	144,628

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631.40円	1,590.76円
1株当たり当期純損失 (△)	△684.79円	△79.96円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	660,227	648,954
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	172,078	172,966
(うち非支配株主持分) (千円)	(172,078)	(172,966)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	488,148	475,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	299,220	299,220

(注3) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△204,845	△23,926
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△204,845	△23,926
普通株式の期中平均株式数 (株)	299,135	299,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。